

2009年度NPO・社会起業推進委員会 欧州ミッション報告

社会的企業・起業家が生まれやすい 欧州の社会的基盤

2009年度NPO・社会起業推進委員会(濱口敏行委員長)は、世界の社会的企業・起業家の現状と問題点を探り、今後の日本における社会的企業・起業家の定着・発展への課題を考えることを目的に、前年度の米国に続き、欧州ミッションを派遣した。2010年3月7日(日)～13日(土)の日程で、英国とベルギーを訪問し、社会的企業・起業家との意見交換や現場視察を行った。



政府と社会的企業が連携する英国

ヨーロッパでは、家族や地域社会、企業など、人々が支え合う「社会的包摂」の概念が浸透しており、政策的にもそういった概念が採り入れられてきた土壌がある。英国では、チャリティ・地域再生の考えが下地にあり、社会的企業や社会的起業家が生まれやすい社会的基盤があるといわれる。また、EUの市場主義経済は、社会政策を含めた経済モデルを基本にしている。

今回の欧州ミッションでは、そうした背景を探りながら英国とベルギーを訪問し、社会的企業・起業家の活動を視察した。

英国では社会的企業の定義が広く、政府との契約も含めた環境や社会的課題に取り組み、より良い地域社会、経済を育むために事業を行うものという。株主への利益還元が主たる目的ではなく、少なくとも利益の50%は社会的目的のために再投資しなければならない。このような社会的企業は6万社を超えている。

英国政府は、社会的企業を束ねる社会的企業連合(SEC)を通じて、社会的課題解決の連携を図っている。政府は、厳しい財政状況の中で政府がアクセスできないような社会的課題に対して持続的に取り組む事業体を、「社会的企業」として位置付け、支

援している。これは、政権が変わっても続くであろうとの見方が多かった。

英国の社会的企業は、地域再生など地域社会を重視する傾向が見られ、今回訪問した中でも、ビッグ・イシュー、コイン・ストリート・コミュニティ・ビルダーズ、ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンが社会的包摂を目指して、地域に合った社会的課題に取り組み、地域との連帯を生み出していた。

深化する欧州のCSR

一方、欧州における企業のCSR活動は、社会的企業との連携や、環境や社会的課題への取り組みによって促進されている。EUでは90年代から企業のCSRへの取り組みが進み、欧州委員会では、CSRを企業の競争力の一環と位置付けており、この傾向は今後一層強まると思われる。

欧州委員会は、2020年に向けた戦略として、包摂した社会における人間力の向上により、競争力のある、よりグリーンな経済の構築を目指した「欧州2020」を発表した。民間の大企業で構成するCSRヨーロッパも2020年に向けて、CSRにおけるグローバル・リーダーシップの強化などを目的に活動を強化している。このように、CSRは負担ではなく、企業戦略の一環と位置付けられるようになってきている。

欧州ミッションメンバー

2010年3月7日～3月13日
(敬称略 役職は開催当時)

団長 濱口 敏行
NPO・社会起業推進委員会委員長
(ヒゲタ醤油 取締役社長)

団員 瀬山 昌宏
同 副委員長
(インターエックス 取締役社長)

古橋 和好
同 副委員長
(ムラヤマ 専務取締役)

林 明夫
同 委員
(開倫塾 取締役社長)

事務局 伊藤 清彦 執行役

持続的な利益を重視する社会的企業

しかし、社会的企業の関係者は、企業におけるCSR活動について批判的でもある。社会的企業は、その存在自体が社会的な目的のためのものであるのに対して、企業のCSR活動は、本業の外にある活動であり、利益の一部を社会的目的に使っているだけであると見ている。「そもそも消費者は、企業のCSRを当たり前と思っているし、社会的企業家はCSRという言葉は使わない」という声も聞かれた。

今回の訪問で面談した社会的企業関係者は、持続的な利益が重要であることを強調した。「社会的課題に取り組むことは当然だが、利益を上げなければ社会的目的への再投資もできなくなる。社会的企業はチャリティや慈善事業ではなくビジネスである」との強い企業家精神が感じられた。

●「ビッグ・イシュー (The Big Issue)」

ビッグ・イシューは、1991年にロンドンで増加していた路上生活者（ホームレス）に対処するために設立された。ビッグ・イシュー誌の販売によって自立を促すことから始まり、1995年11月にはビッグ・イシュー・ファウンデーションをチャリティ登録で設立し、住居、健康、融資、教育、雇用といった根本的な問題を取り上げ、サービス等の提供を始めた。社会問題に対するビジネス・ソリューションとして、またたく間に英国で最も知名度の高いブランドとなり、世界をリードする社会的企業の一つとなった。



●「内閣府サード・セクター (Cabinet Office, Office of The Third Sector: OTS)」

内閣府サード・セクターは2006年に内務省のアクティブ・コミュニティ局と貿易産業省の社会的企業局が合併したもので、内閣府に属し、政府の中心から他の

省庁にも影響力を行使できる立場にある。55人構成で5つのチームに分かれている。ボランティアやコミュニティとのかかわりを扱うチーム、政府と社会的企業を含む第三セクターとの関係をより良くするためのチーム、第三セクターへの支援がうまくいっているかどうかをチェックする事業支援チームなどがある。



●「スクール・センター・フォー・ソーシャル・アントレプレナーシップ (Skoll Centre for Social Entrepreneurship, Saïd Business School, Oxford University)」

スクール・センターは、イーベイの創設者であるジェフ・スクール氏が設立したスクール財団の大きな寄付を受けて、オックスフォード大学の中に設立された。全世界のパートナー組織に社会変革のアイデアを普及することを目的に活動している。市場は世界のために機能するという発想で、利益を生むことは悪ではなく善であると考えている。社会的起業家精神は、社会的変革を起こすためのものの観点から、システムの変革をもたらすことにつなげるためのプログラムや授業を行う。社会的革新についての多くのモデルについて研究している。



●「コイン・ストリート・コミュニティ・ビルダーズ (Coin Street Community Builders: CSCB)」

ロンドン・テムズ河の南にあるコイン・ストリート地区は、1970年には5万人の人口があったが、貧困化・スラム化により人口が4,500人まで落ち込み、見捨てられた地域として荒廃した。さまざまな住民運動や行動を経て、CSCBは、公園や公営住宅、店舗、レストラン、アパートなど複合再開発に取り組み、協同組合が管理する220の廉価なアパートの建設も進めた。CSCBは利益を株主に還元で

きない有限会社で、利益は公共目的に使うことが義務付けられており、開発・支援活動への再投資、人件費・清掃費、フェスティバル開催費などの経費に充当する。開発が進み地域の環境が良くなるほど、価値が上がり、投資のための融資も受けやすくなるという好循環が起きている。



ロンドンでは、路上生活者の自立を支援する社会的企業であるビッグ・イシュー、社会的企業を含む第3セクターの活動を支援する内閣府サード・セクター、コイン・ストリート地区の地域再生を手がけるコイン・ストリート・コミュニティ・ビルダーズなど5カ所を、オックスフォード大学ではスクール・センター・フォー・ソーシャル・アントレプレナーシップを訪問し、英国の社会的企業の現状と課題、英国政府の社会的企業政策、高等教育機関での取り組みについて視察や意見交換を行った。

ブリュッセルでは、欧州の協同組合を束ねる労働者協同組合国際委員会、企業のCSR活動を支援するCSRヨーロッパなど3カ所を訪問し、欧州における社会的企業、企業のCSR活動の現状・課題・展望などについて意見交換を行った。

欧州ミッション主要日程

3月7日(日)

成田空港→ロンドン

3月8日(月)

- 『ビッグ・イシュー (The Big Issue)』訪問
- 『内閣府サード・セクター (Cabinet Office, Office of The Third Sector)』訪問
- 『ニュー・エコノミクス・ファウンデーション (New Economics Foundation)』訪問

3月9日(火)

ロンドン→オックスフォード

- 『スクール・センター・フォー・ソーシャル・アントレプレナーシップ (Skoll Centre for Social Entrepreneurship, Saïd Business School, Oxford University)』訪問
- 『ビジネス・スクールの学生との意見交換』
- オックスフォード大学視察
オックスフォード→ロンドン

3月10日(水)

- 『コイン・ストリート・コミュニティ・ビルダーズ (Coin Street Community Builders)』訪問
- 『ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン (Social Enterprise London)』訪問
ロンドン→ブリュッセル

3月11日(木)

- 『労働者協同組合国際委員会 (Sectoral Organisation of the International Cooperative Alliance for Industrial, Artisan & Service Producers' Cooperatives)』訪問
- 『欧州委員会 企業・産業総局 (European Commission, Enterprise and Industry Director General)』訪問
- 『在欧日系ビジネス協議会』訪問

3月12日(金)

- 『CSR ヨーロッパ (CSR Europe)』訪問
ブリュッセル→アムステルダム

3月13日(土)

成田空港 着